

平成 26 年度事業計画書
平成 26 年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

平成 26 年度事業計画書	1
基本方針	3
1. 事業部門	4
(1) 調査研究事業	4
(2) 国際会議・視察事業	4
① 「第 30 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA 会議） および人口・開発事情視察事業」	4
② 日本信託基金（JTF）事業	4
(3) 人口と開発に関する啓発活動（IPPF 支援事業）	5
① 国際人口問題議員懇談会活動	5
② 派遣/受入事業	5
③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）	6
(4) 協賛事業	6
① 国際会議・視察事業補完事業	6
i. 「第 30 回 APDA 会議および人口・開発事情視察事業」補完事業	6
ii. 「日本信託基金（JTF）事業」補完事業	6
② AFPPD 事業および国際国会議員会議への協力	6
i. AFPPD 支援事業	6
1. 運営委員会	6
2. 地域会議	7
3. 各国国内委員会	7
4. 出版事業	7
5. 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング	7
6. アジア女性議員・大臣会議	7
ii. 国際国会議員会議への協力	7
1. G8 国際国会議員会議に対して支援を行う。	7
2. IPCI（「国際人口開発会議行動計画（ICPD PoA）実施のための 国際議員会議」）に対して支援を行う。	7
3. その他国際会議への協力	7
③ ホームページの拡充	8
④ 国会議員によるグッド・ガバナンス構築	8
⑤ 出版活動（リソースシリーズ）	8
⑥ 国内セミナー（講演会）	8
⑦ 国際人口問題議員懇談会活性化事業	8
2. 管理部門	9
(1) 制度構築の推進	9
(2) 平成 26 年度予算について	9
① 事業費	9
② 管理費	9
平成 26 年度収支予算書（正味財産増減予算書）	11

平成 26 年度事業計画書

基本方針

持続可能な開発を達成するためには、人口の安定化が不可欠です。この人口安定化のプロセスは多産多死から少産少死への移行である人口転換という過程を通ります。この人口転換は必然的に人口構造の変化をもたらし、高齢社会を招来します。高齢社会は持続可能な開発実現のために不可欠のプロセスであるともいえますが、これまで人類が経験したことのない変化であり、様々な課題をわたくしたちに突き付けます。

非西欧で初めて人口転換を達成した我が国は、世界で最も高齢化率の高い国となり、高齢問題への対応が喫緊の課題となっております。高齢化は持続可能な開発の達成のためには不可欠の過程であり、高齢社会をいかに経済的活力に満ち、幸せを実感できる社会とすることができるかということが問われています。

これは単に我が国だけの問題でなく、我が国の人口転換に範をとり、人口政策を推し進めてきたアジア各国、さらには現在人口増加の問題に積極的に取り組み始めたアフリカ諸国へも大きな影響を与える挑戦となります。

この問題に対応するために昨年 11 月に世界 31 か国の国会議員を集め、「人口と高齢化に関する国際議員会議 (IPCA)」を東京で開催し、これらの問題に対応する上で日本政府が進めるユニバサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進を基礎に各国の政策担当者として必要となる視点、認識、制度などの変更 (パラダイムシフト) を協議し、その成果を会議宣言文にまとめました。

また、2014 年 2 月にはウガンダ国でウガンダ国食糧安全保障人口・開発議員グループ (UPFFSP&D) と JFPF 事務局を務める公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) の共催で、アジア、アフリカ、ヨーロッパの国会議員を集め「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト・Part II」をウガンダ国・カンパラで実施しました。これは APDA がアフリカで直接実施した初めてのプロジェクトで、今後アフリカ議連との直接的な連携の強化手段としての役割が期待されるものです。

持続可能な社会の実現、その基本条件としての人口問題の解決への努力という基本理念を堅持しながら、現状に対応し、経済的に活力のある、そして、一人ひとりがその実りを実感できる社会を構築するための努力を続けてまいりたいと思います。

残念ながら厳しい財団運営が続くことが予測されますが、財団の活動の必要性を広く広報し、支援者の輪を広げていく努力を続けていきたいと考えております。平成 26 年度事業においては、時代に対応した戦略の構築とともに、財団の基本理念を達成するために、積極的に努力していきたいと考えます。

1. 事業部門

(1) 調査研究事業

農林水産省、経済産業省などの委託事業公募に積極的に応募し、調査・研究の成果を踏まえ、日本国の ODA 政策への提言、国際協力の効果的な推進への提言につなげる。

(2) 国際会議・視察事業

① 「第 30 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA 会議）および人口・開発事情視察事業」

内 容：

APDA 設立以来実施している人口と開発に関するアジア国会議員代表者議員会議および人口・開発事情視察事業を実施する。会議開催を通じ、アジア地域の人口・開発政策を協議するとともに、ホスト国の人口・開発議連の設立支援を行い、議連が存在している国の場合、議員同士の支援機能を通じて議連の機能強化を図る。

日 程：7 月下旬（2 日間）。

開催地：ネパール国予定（パプアニューギニアの可能性もあり）。

参加国：アジア諸国、UNFPA、IPPF、AFPPD、国際機関及び NGO 等。

テーマ案：「人口問題解決におけるライツベーストアプローチとユニバーサルヘルスカバレッジ女性と若者のエンパワーメント」。

② 日本信託基金（JTF）事業

内 容：

2013 年事業として 2014 年 2 月にウガンダで実施された「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト-Part II」に続き、人口問題の視点を国家開発政策に統合するための具体的事例を共有することで、国会議員の役割・能力を強化し、人口問題を解決に向け、途上国におけるグッド・ガバナンスを改善するためのプロジェクト「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト-Part III」（仮題）を行う。

詳細目的および対応：

- i. 途上国における人口関連政策、法整備、プログラム等の優良事例および教訓を会議・視察を通して共有する。
- ii. 援助の実例をもとに具体的事例の中でプログラム実施の可能性を探る。

- iii. 参加者から各国行政に要請を行い、各国における国家開発計画と事業評価の形成過程を明確にする。
- iv. アフリカの場合には PRSP が中心となっていると考えられるので、PRSP 形成と国会議員について検証する。
- v. 国会議員の関与について現状を明らかにする。
- vi. 国内委員会が存在する場合には国内委員会として政策形成への関与方法を検討し、国内委員会が存在しない場合には、国内委員会の形成を働きかける。
- vii. ODA 受入国で実際のプロジェクトを元に国会議員の関与方法を検討する。

開催地：ザンビア、ケニア、ガーナ、ベトナムから選定予定。

参加国：AFPPD 代表、FAAPPD 代表、JPFP 会員等。

(3) 人口と開発に関する啓発活動（IPPF 支援事業）

① 国際人口問題議員懇談会活動

内 容：

総会、役員会、合同部会及び各部会（地球規模問題部会、国際協力部会、国内対策部会、女性問題部会、食料安全保障部会）を開催し、人口、開発、食料、資源、環境問題及び国際協力に取り組む国会議員活動を支援する。年 2 回の総会開催、役員会、合同部会及び各部会の開催、JPFP ニュース、出版物・資料提供等。

② 派遣/受入事業

内 容：

- i. APDA 会議に合わせ、会議開催国における女性と若者のエンパワーメント、また保健システム強化の取り組みを APDA 会議参加者に視察してもらい、各国の政策形成に役立てる。
- ii. UNFPA、IPPF、JICA 等の途上国のプログラムの実態を、日本の国際人口問題議員懇談会会員及び AFPPD 会員国の国会議員が視察し、開発の経験に学ぶ。
- iii. 日程：未定
- iv. 対象国：ネパール国予定。

③ 機関誌パンフレット（「人口と開発」）

内 容：

人口問題の持つ意味を啓発し、人口問題への対応の重要性を国際人口問題議員懇談会会員議員以外にも広く啓発することを目的に刊行する。連載エッセー「人口問題とは何か」を通じ、人口増加への対策と少子化対策が同じ手法で行われること、リプロダクティブヘルスの普及を果たし、望まない妊娠を防ぐことができれば、世界人口安定化への道が開けることなど、現在の人口問題に取り組む理念や考え方を説明し、人口問題への支援のすそ野を広げる。年4回刊行予定。

配布先：国会議員、関係省庁、在日各国大使館、在アジア諸国日本大使館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他。

(4) 協賛事業

① 国際会議・視察事業補完事業

i. 「第30回 APDA 会議および人口・開発事情視察事業」補完事業
事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のためにその経費を、自主資金の動員を図り実施する。

ii. 「日本信託基金（JTF）事業」補完事業
事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のためにその経費を、自主資金の動員を図り実施する。

② AFPPD 事業および国際国会議員会議への協力

内 容：

人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）東京事務所並びに議長事務所としての業務を実施する。また IPCI 並びに G8 に合わせ開催される国際議員会議を支援する。

日程等は AFPPD 事業カレンダーによる。

i. AFPPD 支援事業

1. 運営委員会

AFPPD 事業の円滑な実施のため、運営委員会を開催する。

日 程：平成 26 年 4 月／平成 26 年 11 月。

参加国：AFPPD 運営委員会国。

2. 地域会議

地域セミナーの開催。

参加国：AFPPD 運営委員会国。

3. 各国国内委員会

各国の AFPPD 事業をスムーズに実施するため、各国で国内委員会を実施する。

参加国：AFPPD メンバー国。

4. 出版事業

AFPPD が人口と開発に関する議員活動を「ニューズレター」として発行・配布する事業に対して協力する。

5. 各国国内委員スタッフ能力開発トレーニング

各国の AFPPD 事業をスムーズに運営するため、各国の AFPPD スタッフを召集し、マニュアルに基づき、教育を行う。

参加者：各国国内委員会 AFPPD スタッフ。

6. アジア女性議員・大臣会議

アジア・太平洋地域の「人口と持続可能な開発」を目指す女性大臣・女性国会議員の意見交換を目的とし、例年開催する。

参加国：アジア・太平洋地域国会議員。

ii. 国際国会議員会議への協力

1. G8 国際国会議員会議に対して支援を行う。

2. IPCI（「国際人口開発会議行動計画（ICPD PoA）実施のための国際議員会議」）に対して支援を行う。

3. その他国際会議への協力

③ ホームページの拡充

広く国民からの支援を募るためにも、ホームページを拡充し、賛助会員を募る。ホームページを単なる情報提供の場とするのではなく賛助会員からのアイデアや意見を各国の国内委員会につなぐことで国民の意見が各国の開発政策に反映される場とする。

④ 国会議員によるグッド・ガバナンス構築

2009-11年までのJTF事業の成果を受けて、アジア・アフリカの連携を促進し、各国でグッド・ガバナンスを構築する上での国会議員の役割を強化するプロジェクトを実施する。予算は賛助会費・事業協賛金の積極的な募集を行い、それでまかなう。

⑤ 出版活動（リソースシリーズ）

人口、開発、食料、環境、水資源等の基本的な資料となる出版物を作成する。国内啓発活動に対する予算が動員できた場合に刊行する。

⑥ 国内セミナー（講演会）

内 容：世界の人口と人類の未来、食料安全保障、環境、深刻化する日本の「少子・高齢化」、APDAの活動状況、国際人口問題議員懇談会メンバーの活動状況、をテーマに開催。予算が動員できた場合に実施する。

開催地：未定。

対 象：国際人口問題議員懇談会メンバー、人口・開発分野専門家、地方公務員、関係団体職員、教員、学生、医療従事者、マスコミ、NGO、一般。

⑦ 国際人口問題議員懇談会活性化事業

国際人口問題議員懇談会メンバーに、国際的な人口問題の持つ意味とその日本への影響、途上国の実情に見合った問題解決に対する理解を深め、国際人口問題議員懇談会での各部会の議論をより活発にすることを目的に、JTF事業等を通じて積極的に働きかけていく。

日 程：通年

2. 管理部門

平成 26 年度の基本方針を「環境の変化に対応した公益財団法人としての着実な経営構築」とする。

(1) 制度構築の推進

事業実態に合わせた事業計画と収支予算の対応をより明確化するとともに、公益法人会計制度の変更にあわせた変更を行う。さらに財務管理システムのシステム上の瑕疵の修正を行うとともに、制度移行後のシステムの拡張を行う。

(2) 平成 26 年度予算について

① 事業費

予算制約の中で、財団として果たすべき機能を果たし、今後の対応を明確にするためにも、事業の実態にあわせ、事業計画を見直し、事業計画と収支予算の対応をより一層明確化し、より一層構造的に把握できるようにした。

② 管理費

平成 26 年度においても、詳細な管理費の把握によって可能な限り経費削減に務める。

平成 26 年度収支予算書
(正味財産増減予算書)

公益財団法人アジア人口・開発協会

平成26年度正味財産増減予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引控除	平成26年度予算 (A)	平成25年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	調査研究事業 費	国際会議・視 察事業	人口と開発に 関する啓発活 動事業	日本信託基金 事業費	協賛事業費	共通	小計					
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	160,000	0	160,000	160,000	0
基本財産運用収入								160,000		160,000	160,000	0
受取会費	0	0	0	0	15,409,000	0	15,409,000	0	0	15,409,000	11,273,000	4,136,000
事業協賛金					15,409,000		15,409,000			15,409,000	11,273,000	4,136,000
事業収益	9,350,000	25,042,700	5,007,300	17,590,000	0	0	56,990,000	5,580,000	0	62,570,000	63,937,000	△ 1,367,000
省庁等	9,350,000						9,350,000			9,350,000	18,700,000	△ 9,350,000
UNFPA		21,000,000				0	21,000,000	2,520,000		23,520,000	19,992,000	3,528,000
IPPF		4,042,700	5,007,300				9,050,000	950,000		10,000,000	8,500,000	1,500,000
JTF				17,590,000			17,590,000	2,110,000		19,700,000	16,745,000	2,955,000
受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	4,459,000	0	4,459,000	5,367,000	△ 908,000
AFPPD								3,500,000	0	3,500,000	2,975,000	525,000
民間等								959,000		959,000	2,392,000	△ 1,433,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息								0		0	0	0
経常収益計	9,350,000	25,042,700	5,007,300	17,590,000	15,409,000	0	72,399,000	10,199,000	0	82,598,000	80,737,000	1,861,000

公益財団法人アジア人口・開発協会

平成26年度正味財産増減予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引控除	平成26年度予算 (A)	平成25年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	調査研究事業 費	国際会議・視 察事業	人口と開発に 関する啓発活 動事業	日本信託基金 事業費	協賛事業費	共通	小計					
(2)経常費用												
事業費	9,350,000	25,042,700	5,007,300	17,590,000	15,409,000	0	72,399,000	10,345,000	0	82,744,000	80,512,000	2,232,000
給料手当	2,040,455	5,743,006	2,679,869	2,168,194	2,706,476	0	15,338,000	6,455,000	0	21,793,000	20,239,000	1,554,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	100,000	0	100,000	580,000	0	680,000	4,130,000	△ 3,450,000
退職給付費用	135,428	381,170	177,864	143,906	179,633	0	1,018,001	0	0	1,018,001	1,018,000	1
法定福利費	318,746	897,134	418,631	338,700	422,788	0	2,395,999	954,000	0	3,349,999	3,091,000	258,999
福利厚生費	6,652	18,722	8,736	7,069	8,823	0	50,002	12,000	0	62,002	62,000	2
旅費交通費	2,043,850	8,212,117	243,398	6,084,757	406,878	0	16,991,000	65,000	0	17,056,000	16,928,000	128,000
通信運搬費	128,200	218,621	85,751	370,706	103,523	0	906,801	102,000	0	1,008,801	893,000	115,801
消耗什器備品費	6,386	17,973	8,387	6,785	8,470	0	48,001	12,000	0	60,001	60,000	1
消耗品費	8,248	23,215	10,833	8,763	42,940	0	93,999	25,000	0	118,999	136,000	△ 17,001
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	1,640,324	320,829	83,167	619,188	303,993	0	2,967,501	112,000	0	3,079,501	3,317,000	△ 237,499
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	33,258	93,607	43,680	35,340	44,114	0	249,999	61,000	0	310,999	302,000	8,999
賃借料	1,168,661	4,778,024	1,088,336	2,111,437	1,099,142	0	10,245,600	1,545,000	0	11,790,600	12,388,000	△ 597,400
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	1,281,000	120,000	0	256,400	239,000	0	1,896,400	0	0	1,896,400	1,670,000	226,400
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	70,000	0
雑費	197,464	303,944	40,011	169,173	40,408	0	751,000	54,000	0	805,000	1,071,000	△ 266,000
会議費	92,596	3,664,593	2,097	5,175,296	9,495,117	0	18,429,699	3,000	0	18,432,699	13,842,000	4,590,699
交際費	1,596	4,493	2,097	1,696	2,117	0	11,999	3,000	0	14,999	12,000	2,999
資料費	160,000	0	0	0	0	0	160,000	0	0	160,000	300,000	△ 140,000
図書・新聞費	4,922	13,854	6,465	5,230	6,529	0	37,000	12,000	0	49,000	48,000	1,000
支払手数料	82,214	231,398	107,978	87,360	199,049	0	707,999	280,000	0	987,999	935,000	52,999
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	9,350,000	25,042,700	5,007,300	17,590,000	15,409,000	0	72,399,000	10,345,000	0	82,744,000	80,512,000	2,232,000

公益財団法人アジア人口・開発協会

平成26年度正味財産増減予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引控除	平成26年度予算 (A)	平成25年度予算 (B)	増減(A)-(B)
	調査研究事業 費	国際会議・視 察事業	人口と開発に 関する啓発活 動事業	日本信託基金 事業費	協賛事業費	共通	小計					
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 146,000	0	△ 146,000	225,000	△ 371,000
基本財産評価損益等							0			0	0	0
特定資産評価損益等							0			0	0	0
投資有価証券評価損益等							0			0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 146,000	0	△ 146,000	225,000	△ 371,000
2. 経常外増減の部												0
(1) 経常外収益												0
雑収入							0	86,000		86,000	86,000	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	86,000	0	86,000	86,000	0
(2) 経常外費用												0
退職引当繰入						0	0	240,000		240,000	611,000	△ 371,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	240,000	0	240,000	611,000	△ 371,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 154,000	0	△ 154,000	△ 525,000	371,000
他会計振替額							0			0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
一般正味財産期首残高							0			0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0
II 指定正味財産増減の部												0
受取寄附金							0			0	0	0
一般正味財産への振替額							0			0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高							0			0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 300,000	0	△ 300,000	△ 300,000	0